一般質問

主な質問と答弁

災害時における電力確保
電気自動車等の導入拡充も視野に
企業等との応援協定の充実を検討

安藤　好幸
民主・無所属クラブ

質問　現在、県内17自治体が電力会社と締結している、災害時における停電復旧作業等の連携に関する基本協定について、本市での締結状況を聞きたい。

答弁　本市は未締結だが、東京電力パワーグリッド株式会社と、日頃から連絡を密にしており、迅速な復旧対応ができる連携体制を構築している。協定を締結することは、相互の連携がさらに強化され、地域の防災力を高めることにつながると考えている。本市の実情に応じた課題整理を図りながら、今後、協定の締結を検討していく。

質問　災害時における電力確保をはじめとした、防災面での電気自動車の活用の観点を踏まえて、今後の他企業との協定締結について、市の見解を聞きたい。

答弁　電気機器に依存している状況下で、災害時の電力確保は、市民生活や都市機能のライフラインとして、重要な課題であると認識している。今後も、より一層の電力供給体制の強化を図ることができるよう、市民の安全安心等の視点から、近年の技術的進歩が著しい電動車両や電気自動車の導入拡充も視野に入れ、応援協定の充実を検討していく。

災害時に電気自動車の活用が求められる＝朝日町駐車場

変化に柔軟かつ迅速に対応
行財政改革の取組
市民のための福祉増進を

武藤　正人
藤沢市公明党

質問　基礎自治体の改革とは、市民生活に直結した市民のための福祉の増進が目的であるが、本市の行財政改革にはそういう思いが感じられない。一方向的で行財政目線であり、国や県の行財政改革とは違う視点で取り組む必要があると考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁　本市では、行財政改革と市政運営の総合指針を両輪として市政運営を進め、市民生活の質的向上を図ってきた。住民ニーズに的確に対応するためには、市民目線で捉え直し、市民一人一人の暮らしから施策を考え、行動し変革を促していく職員力を育み、多様な価値観を持つ人材が活躍できる組織運営が、これからの行財政改革の基本になると考えている。そのためには、従来のPDCAサイクルを前提に、観察、状況判断というリサーチを加え、変化に柔軟かつ迅速な対応を可能とするプロセスが重要となる。今後は、健全財政を目指す行財政改革に加え、地域社会において顕在化していない本質的な課題を発見し、解決策をステークホルダーとの建設的対話から導き出していく行財政改革を併せて進めていく。

小規模多機能型効果的に活用を

原田　建
アクティブ藤沢

質問　介護離職が切実な社会課題となっている。小規模多機能型居宅介護の包括的なサービスは重度化防止に有効であるが、効果的な活用がされているとは言い難い。課題への対応について、市の見解を聞きたい。

答弁　本市では、小規模多機能型居宅介護の整備を進めてきたが、登録率が低い事業所もあり、市民へのサービス内容の周知や、事業所におけるケアマネジャー間の連携強化の必要性を認識している。事業者の相互理解を充実させる支援を検討し、利用者や家族等に対する周知についても、リーフレット配布等に引き続き積極的に取り組んでいく。

質問　地域包括ケアシステムを推進する際の圏域は、13地区より小さい小学校区や町内会等の単位とし、その中で完結する支え合いの仕組みが必要と考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁　本市では、高齢者の活動範囲に合わせた支援体制を構築することが必要であると考えている。地域福祉を推進するための範囲は、御近所同士や自治会・町内会という小さな範囲から、小学校区・中学校区、また市民センター・公民館を拠点とする13地区、さらには市域全体までの重層的な圏域で捉えている。今後も、解決すべき課題を、圏域ごとの機能や特性と照らし合わせ、個々の高齢者の視点に沿った支援に努めていく。

市民活動支援施設地域拠点との連携を

北橋　節男
市民クラブ藤沢

質問　コロナ禍において、市民センター・公民館を拠点として、各地区で工夫をしながら地域活動を継続しているとのことだが、どのような効果が生まれているのか聞きたい。

答弁　取組の効果としては、具体的には、郷土づくり推進会議全体集会をオンラインで開催したことにより、例年にはあまり見られないような、若い世代や女性の参加につながった地区があった。今後も、幅広い世代の多様な人たちに関心を持ってもらえるよう、積極的な情報発信を行うとともに、市民の意見交換や合意形成の新たな機会として、環境づくりを進めていく。

質問　市民活動を支援する市民活動推進センターや市民活動プラザむつあいと地域拠点との連携について聞きたい。

答弁　市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあいは、主に地域に対して、アウトリーチを進めて行くことをテーマとして、市民センター・公民館と連携を図っている。今後も、地域拠点を通じて地域の困り事に合わせた市民活動団体をマッチングさせるなど、地域課題の解決に向けてさらなる連携を進めていく。また、支えあいの地域づくりに向けて、SDGsにある「パートナーシップで目標を達成しよう」を踏まえ、企業等が多様に協働し、様々な主体が連携したネットワークづくりを進めていく。

幅広い市民との意見交換のため、環境づくりを進めていく

女性の尊厳と生理実効性のある取組を

神尾　江里
民主・無所属クラブ

質問　生理の貧困は、女性の健康と尊厳を守るという社会的課題と捉え、公に支援する体制が必要と考えるが、市の認識を聞きたい。

答弁　本市では、女性の健康と尊厳について、ふじさわジェンダー平等プラン2030において、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（※）の保護」として言及している。女性の生涯にわたる性と生殖に関する健康づくりの一つとして、その重要性を認識している。

質問　生理をめぐる課題に対して、女性の声を生かした継続的支援が求められる。生理をめぐる課題への積極的な取組は、多様性と包摂性に基づく視点として誰一人取り残さない、共に生きるまちインクルーシブ藤沢のまちづくりに欠かせないものと考える。例えば、民間商業施設、横浜市等公共施設のトイレに生理用品を常備し、無料で利用できる仕組みが始まっている。包括的、実効性ある取組をどのように進めていくのか、市の見解を聞きたい。

答弁　本市としても、多様性と包摂性のある社会づくりに向け、市民をはじめとする様々な意見を踏まえ、国や県等の動向を注視し、関係する部局間で連携を図りながら検討を進めていく。

学校施設の地域利用公共施設として開放を

杉原　栄子
ふじさわ湘風会

質問　今後、従前の三者連携にとどまらないコミュニティスクールが展開されることを期待すると、学校の施設管理に対する校長の責任や教員の負担軽減が必要と考えるが、教育委員会の見解を聞きたい。

答弁　学校運営協議会において、地域と学校が合意形成を図り、適正な運用手段が整えば、学校側の負担が軽減されると捉えている。協議会の全校設置を着実に進めるとともに、学校と地域が一体となり子どもたちのための話合いが推進されるよう取り組んでいく。

質問　学校施設の目的外使用の責任を学校長から市長に一部移管し、学校を公共施設として開放することについて、見解を聞きたい。

答弁　例えば、児童クラブの使用に当たっては、市公有財産規則において教育委員会が許可を出し、学校と運営事業者が協定を締結することで、事業運営に係る管理区分を明らかにしている。また、学校体育施設の市民利用に関する規則では、施設開放に伴う管理について、学校長はその責任を負わないものと定めている。学校施設の地域利用目的は多岐にわたることから、他市の取組等も参考に、市長部局と連携し、検証していく。

今後はコミュニティスクールにおける展開が期待される

火山災害の対応市独自の対策を

石井　世悟
市民クラブ藤沢

質問　火山災害は認知度が低く、早急に市民一人一人にリスクと対応を理解してもらい、対策を進める必要がある。国や県の動向を待つのではなく、市独自の火山に特化したマニュアル等の策定や対策訓練を始めることについて、市の見解と今後の予定を聞きたい。

答弁　国では、警戒・避難体制の整備等を推進し、県では、広域避難の協議・検討を進めている。本市においては、万が一、富士山や箱根山が噴火したときに備えて、市民生活や経済活動等に多大な影響が生じることを想定し、火山災害に係る市民意識の向上が必要であると捉えており、様々な機会や媒体等を活用して、周知啓発を図っていく。

一方で、富士山噴火に伴う対応は、中部地方から関東地方まで多くの自治体に及ぶ課題であり、広域的な連携の枠組みを踏まえた上で、具体策やマニュアルの構築などが大変重要であると認識している。そのため、令和4年2月に予定されている富士・箱根火山対策連絡会議ワーキンググループの取組集約や、3月に見込まれる富士山火山広域避難計画検討委員会による改定検討結果など、今後にスケジュール化されている広域的な取組をはじめ、国・県等の動向を注視していく。

(※) リプロダクティブ・ヘルス／ライツ…性と生殖に関する健康と権利。